

2022年3月31日
株式会社三菱UFJ銀行

株式会社大林組で「サステナビリティ・リンク・ローン」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一（以下、当行））は、株式会社大林組（代表取締役社長 蓮輪 賢治（以下、当社））との間で、ローン・マーケット・アソシエーション^①（以下、LMA）等が定めたサステナビリティ・リンク・ローン原則に即した、「サステナビリティ・リンク・ローン」によるシンジケートローン方式のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（以下、本契約）を、本日締結いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローン原則では、借り手のCSR戦略に規定されているサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（以下、SPT）を設定し、金利などの貸付条件とSPTに対する借り手のパフォーマンスを連動させ、SPT達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指します。

本契約では、当社のサステナビリティへの取り組みの重要な柱である「脱炭素の達成」に強くコミットするとともに、その進捗を計測するKPIとして、Scope1、2では1.5°C水準、Scope3ではWell Below 2°C水準を目標とするCO2排出削減率を選定しました。尚、当社は2022年上期中にSBT（Science Based Targets）イニシアチブ^②の認定を取得予定となります。当社は、2011年に初めての中期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定し、再生可能エネルギー事業の推進など環境に配慮した社会づくりに取り組んできました。2019年6月には長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」へと改訂し、さまざまな社会動向や大林グループを取り巻く事業環境の変化を捉え、大林グループ一体で「地球・社会・人」と自らのサステナビリティを同時に追求し、経営基盤としてのESGや社会課題であるSDGsの達成への貢献を取り込む内容に発展させました。CO2排出量削減を進めることは、同社のサステナビリティ戦略を遂行する上で重要な役割を担っています。

本ローンの概要

契約締結日	2022年3月31日
アレンジャー/エージェント	三菱UFJ銀行
組成金額	700億円
資金使途	運転資金
貸出人（五十音順）	株式会社秋田銀行、株式会社池田泉州銀行、株式会社伊予銀行、株式会社岩手銀行、株式会社大分銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社京葉銀行、株式会社佐賀銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社四国銀行、株式会社静岡中央銀行、株式会社七十七銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社千葉銀行、

株式会社中京銀行、株式会社東邦銀行、株式会社栃木銀行、株式会社西日本シティ銀行、農林中央金庫、株式会社八十二銀行、株式会社肥後銀行、株式会社百十四銀行、株式会社広島銀行、株式会社福岡銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北陸銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社山形銀行、株式会社山梨中央銀行、株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行

また、当社は「大林組サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク」を策定し、株式会社格付投資情報センターより、サステナビリティ・リンク・ローン原則への準拠、設定したSPTの合理性等について第三者意見を取得しています。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまのESGの取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

[1] 欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会。英国に本拠地を置き、欧州・中東を中心に60ヶ国以上約700機関が加盟。

[2] 企業のGHG削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below2℃:WB2℃)、もしくは1.5℃未満に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。

以 上